

2022年11月期 決算説明会(オンライン開催) 質疑応答要旨
(開催日時：2023年1月13日(金) 16時～17時)

I. 2022年度通期実績	
【農業事業】	
Q. 国内農業の下期、特に第4四半期減速の要因は？	A. 農業の需要期は春先であり、上期に販売が集中する。下期は、翌春の需要期に備えた生産に入るため、不需要期の販売減少の一方で、製造コストがかかってくるという事業特性がある。特に第4四半期は、北海道新工場竣工に伴う減価償却費負担92百万円その他、同工場の本格稼働に備えた早期生産の負担があり、利益下押し要因となった。
【ファインケミカル事業】	
Q. 生産能力の増強とは？	A. 前期の後半にレジストK r F製造設備の増強を実施した。製造能力は概ね1.2倍となった。樹脂分野では、合成第9工場の反応缶を増設した。いずれも需要動向を踏まえて実施した。今後とも、新プラント建設の検討と合わせて、需要動向を見定めつつ、能力増強に取り組んでいく考えである。
Q. 張家港北興化工の売上高、利益は？	A. 非開示としており詳細は控えさせて頂くが、売上高については、決算説明資料でファインケミカル事業の連結と単体の売上高をご提示しており、その差額が概ね張家港北興化工の売上高とご提示をいただいております。また利益は、決算短信において公表している連結決算と単体決算の差額が概ね張家港北興化工の利益とご提示をいただいております。張家港北興化工においては、原材料高騰幅以上の価格転嫁が進んだ側面もあり、利益面で大きく増加した。
Q. TPPの需要は？	A. TPPの需要は強い。その要因は供給サイドにもある。中国国内での化学企業の整理で、張家港北興化工がTPPのサプライヤーリーダー的な位置づけとなっている。

II. 2023年度の見通し

【農薬事業】

<p>Q. 農薬事業の業績見通しのポイントは？</p>	<p>A. 原材料価格上昇に応じた相応の価格改定もあることから、基本的な基調に変更はないと考えている。なお価格改定の内容については、事業者ごと、品目ごとなど様々であり、回答を控えさせていただく。</p> <p>国内農薬については、原材料調達難からの回復・正常化に伴う殺虫殺菌剤の防除暦復活を着実に進めていくほか、園芸分野の増加に努めていく考えである。</p> <p>海外輸出については、前期は価格改定や為替が円安に進行した効果もあり大きく増収となった。引き続き農薬登録国の拡大を着実に進めていく考えである。</p> <p>北海道新工場については、生産本格化に伴い、外部委託の内製化等による省力化効果をしっかり実現していく考えである。</p>
-----------------------------	--

【ファインケミカル事業】

<p>Q. ファインケミカル事業の業績見通しのポイントは？</p>	<p>A. 先ず需要動向としては、樹脂分野、電子材料分野、医農薬分野は引続き増加する見通しである。</p> <p>また需要動向を踏まえて前期に取り組んだ、レジストや樹脂分野における生産能力増強による数量増加を織り込んでいる。</p> <p>なお前期の特徴であった原材料価格高騰の動向や、これに伴う価格改定動向については、今後の経済減速、景気後退懸念等に鑑みて、保守的に見ている。</p> <p>特に中国経済の先行きの不確実性が高まっており、中国子会社については原材料高騰のピークアウトをも踏まえて前期比減収と見ている。</p> <p>なお販管費や運賃・倉敷料等の増加については、前期の傾向が当面続くとの認識のもと、前期増加実績程度の水準と見ている。</p>
<p>Q. 半導体分野の動向は？</p>	<p>A. 半導体関連は、封止剤用の硬化促進剤であり、TPPの誘導体が中心になる。</p> <p>半導体の後工程に使用されるため、景気の影響をタイムリーに受ける。中国の景気後退や在庫過多等により半導体は需要低迷を受けているが、長い目で見れば伸びる分野であり、今期は概ね1割強程度の増加とみている。</p>
<p>Q. 電子材料の動向、特にレジスト関係について、KrF、ArF、EUV別の動向は？</p>	<p>A. 電子材料は概ね1割強の増加と見ている。</p> <p>電子材料のうち、約60%がレジスト関係であるが、そのうち、KrFが約70%、ArFが約10%、EUVが10%である。</p> <p>伸びはKrFが大きく、物量増加もあり前期同水準の概ね3割程度の増加と見ている。KrFの伸びは一過性ではなく、レジストメーカーは強気の姿勢であり堅調である。</p> <p>半導体の前工程であるフォトリソ工程は、成長に備え在庫積み増しが行われるため、販売は減少することはないとみている。</p> <p>EUVについては、量産といえるかどうかで、まだこれからであると見ている。</p>

【その他】	
Q. 設備投資の動向は？	A. 北海道新工場の竣工により、足元では大型投資は一段落した。 今後については、中期経営計画における投資計画の中で、ファインケミカル事業においては新プラント建設の検討、農薬事業においては効率化の検討などを考えている。
Q. 配当政策について聞きたい。	A. 従来から「安定的な配当の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益動向に応じた株主還元を実施する」との基本的な考え方のもと、次の配当方針を堅持している。 ①利益水準によらず過去から行ってきた安定配当を継続して実施する。 ②収益状況に応じた増配を目指す。 こうした中で、2023年11月期の年間配当金の予想は、「収益状況に応じた増配を目指す」との観点から、決算短信に記載のとおり24円(前期比+3円)としている。 なお中期経営計画において、株主還元については総額30億円を計画しており、今後の配当政策については、2023年度の動向を見定め、同経営計画の中で検討していく考えである。

本資料に記載されている業績予想・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。